



【本号の内容】

- | | | |
|-----------------------------|------|---|
| ◇ 経団連『2019年版 経営労働政策特別委報告』批判 | 宮川敏一 | 2 |
| ◇ 経団連・安倍政権と「Society 5.0」 | 柴戸善次 | 4 |
| ◇ 書評 『韓国市民運動家のまなざし』（著者：朴元淳） | 長南博邦 | 7 |

*掲載の内容は執筆者の個人の見解によるものです



梅

立春が過ぎ梅の香りが漂う。紅梅は満開で白梅も咲き出した。

(写真・文 長南博邦)

経団連『2019年版 経営労働政策特別委報告』批判

宮川 敏一

日本経団連（中西宏明会長）は、毎年慣例にしている春闘の経営側の指針となる『2019年版経営労働政策特別委員会報告』（以下、『19年版経労委報告』）を1月22日に公表した。

第2次安倍政権になって、2013年秋に「経済の好循環」の名の下に官製春闘は始まった。労使交渉を前に政府が春闘に介入して仕切る。「賃上げは安倍首相が決める」など、そんな錯覚が若い世代から聞こえる。官製春闘の5年間は、連合の春闘方針が決定する前に、賃上げ水準を公表した春闘介入があった。

19春闘を前にした、18年の秋口、安倍首相から春闘に対するアクションは聞こえなくなった。19春闘で官製春闘はないものと思われた。しかし、年の瀬の12月26日、経済界の会合で「景気の回復基調を確かなものにできるように賃上げをお願いした」と安倍首相は懇願した。マスコミなどは、「6年連続の官製春闘」とはやし立てる。しかし、経済界は冷ややかに「過度の政府介入はいかかなものか」「賃金引上げは労資交渉」の前に、安倍首相は具体的数字まで踏み込めなかった。

経団連は、この間の労働組合対策（ユニオンショップ丸抱え）の効果から、労働組合の力量を低く評価している。経営側は、賃上げを低額に抑える自身さえほのめかす。それが、横並びの否定、業績にあった個々の決着とする。「企業自決」の下に19春闘を進めようとしている。

『19年版経労委報告』は、賃金引上げについて、冒頭から「収益が安定的に拡大している企業においてはベアの選択肢もある」としたものの、具体的数値の目標は触れない。労働側の力量の弱さを見越して、平然とベアを封印した。この結果、経営側の引き上げ率にこだわった姿勢は見えない。

昨年経団連会長に就いた中西宏明会長（日立製作所）は、就任以来「企業労使には、自社に適した働き方や処遇のあり方について徹底的な議論をしたい」として「企業自決」に持ち込むコメントを繰り返してきた。18年春闘で安倍晋三政権にすり寄った榊原定征前連合会長は「個人消費の活性化に向けて3%賃金引き上げとの社会的期待を意識しながら、自社の収益に見合った前向きな検討が望まれる」と序文に入れたのと大きく変わった。

経労委の工藤泰三委員長（経団連副会長、日本郵船会長）は、「人手不足の中、水準がいい数字にならないければ人材が集まらない。業績のよい会社は賃上げと総合的な処遇改善に取り組んでほしい」と述べた。これは、賃金引上げにこだわらない年収ベースと横並び回答を否定したもので、業績本位の賃金引き上げを示唆した。

ベアについて、「前年度の額と比較するのは適切でない」と強調した。全体的に「自社収益」「業績本位」をちりばめ、マイナス不安も加えて「賃金引上げはできない」と言い切る報告書になっている。

以下、各章について簡単に述べる。

【第1章、働きがいをもつ働き方改革と労働生産性向上】

「働き方改革」の名を使えば合理化も許されると、「働き方改革」をちりばめ、労働生産性向上（合理化）を迫る。そもそも労働生産性向上は、搾取手段であり企業利益の追求でしかない。イノベーション（モノ・しくみ・組織の改革）などを羅列して、合理化を中和してくれる。「女性、若者、障がい者、外国人」を使いやすい人材として競争を煽る。そこには健康で安全な働き方などない。

【第2章 雇用・労働分野における諸課題】

雇用関係について突っ込んだ見解を示している。高度プロフェッショナル制度やフレックスタイムの活用で総額人件費削減を決めつけている。正社員と契約社員の格差は正に説明義務は整備されたとして、契約社員の拡大に比重を置いている。労働者は、最低賃金を今すぐ1,000円、早く1,500円を目指している。しかし、経団連は、最賃を急激な引上げと決めつける。特定最低賃金（産別最低賃金）は廃止すべきと力説している。

【第3章 2019年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス】

経営環境をあげて、19年の輸出は鈍化、業績の伸び悩みの危機感と人手不足を嘆くばかりで、内部留保446兆円など企業の収益好調に触れない。賃金引き上げを多様な方法に導き、月例賃金にこだわらない一時金、手当を重視させる。月例賃金のこだわりは多様な方法、前向きな検討の流れに逆行すると労働側を非難する。「中小組合が目安にする総額10,500円以上」は労使交渉を阻害させると独善的に非難する。「経営側の基本スタンス」の公では、本の本音が見える。賃金決定を「自社の経営状況に見合った年収ベースが基本。賃金引き上げ方法は多様な選択肢の中から検討する」と月例賃金にこだわらな、ベアを否定する。手当てや一時金で事足りようと迫る。

企業は、賃金引き上げは多様な方法あると強調する一方で、総額人件費の削減で、賃金引き上げを相殺させる。春闘時に賃金引き上げをバスターに合理化提案が常態化されている。しかし、経労委報告では、「自社の経営状況」で労働生産性向上の名の下に「合理化」を受け止めてほしいと迫っている。福利厚生が見直され改悪され、人減らし合理化で、ますます総額人件費の削減が進んでいる。だからこそ「多様、柔軟」などの言葉を羅列して、生産性向上の名の下に搾取強化の狙いがある。

『19年版経労委報告』に、賃金引き上げの経営側スタンスが見えない。「自社に適した働き方」を強調して、「賃金引き上げは収益のある企業」と「企業自決」を繰り返す。

毎月勤労統計の不正が発覚は、18年の実質賃金を下方修正した。6月時のプラス3.3%は、2.8%に修正され、アベノミクスの偽装が確定した。それでも安倍首相は、藁をもつかむ思いで連合の集計を持ち出し「今世紀最高の賃上げ」が続いていると、国会答弁を繰り返した。

17、18春闘の回答は、連合集計で1.98%、2.07%、経団連集計で2.34%、2.53%であり、要求額の半分にも届かない。安倍官製春闘の3%水準にも及ばない。経労委報告は、春闘を良好な労使関係で企業の発展に寄与していると「褒め殺し」をする。労働者が企業の低賃金合理化政策で「健康で働き続けることも困難になっている」現状に労使

良好もない。「労資交渉」を闘争などと呼ばず、個々の交渉が自然な流れ。労使が収益第一を共有した春季労使交渉にしたいと結論づける。労働組合の闘いの頂点である春闘が労使友好の舞台にされては、労働者の権利は失ってしまう。

【参考：『2019年版 経営労働政策特別委員会報告』の目次】

はじめに

第1章 働きがいをもつ働き方改革と労働生産性向上

1. 「働き方改革」のさらなる推進
2. 労働生産性の向上とイノベーションの創出
3. イノベーションを起こす人材育成のあり方
4. ダイバーシティ経営の推進

第2章 雇用・労働分野における諸課題

1. 労働時間に関する法改正への対応
2. 同一労働同一賃金に関する法改正と企業の対応
3. 最低賃金制度に関する考え方
4. 仕事と生活の両立支援に向けた取組み

第3章 2019年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス

1. わが国企業を取り巻く経営環境
2. 賃金引き上げの動向と個人消費への影響
3. 連合の闘争方針への見解
4. 経営側の基本スタンス

経団連・安倍政権と「Society 5.0」

柴戸 善次

今年の日本経団連会長「新年メッセージ」は、「Society 5.0 for SDGs」という特異なタイトルだった。さらに、例年の経団連『経労委報告』の今年の副題は、「働きがい向上とイノベーション創出 by Society 5.0」というもの。

経団連には、今、「Society 5.0」（ソサエティ5.0）の言葉が溢れており、そこには昨年5月に会長に就任した中西宏明氏の意向が色濃く反映している。

「Society 5.0」とは？

「Society 5.0」とは何か？ 会長「新年メッセージ」では、こう説明している。

『Society 5.0』とは、人類社会において、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の新たな社会『創造社会』であり、デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって社会の課題を解決し、価値を創造する社会である。…

Society 5.0で生活や産業のあり方は大きく変わる。Society 5.0は、デジタル革新を通じて、経済成長だけでなく、社会課題の解決や自然との共生を目指すものである。また、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献することができる。」

整理すれば、「Society 5.0」とは、①人類社会の第5段階目の「創造社会」であり、②デジタル革新の経済成長に基づくもので、③同時に社会課題解決・自然共生をも目指し、④国連の「持続可能な開発目標」にも貢献する、となる。

ただし、あくまで日本経団連による用語法である。

安倍首相の施政方針演説～「アベノミクス」から「Society 5.0」へ？

安倍首相は今年1月の施政方針演説で、「はじめに」「全世代型社会保障への転換」の次に、「成長戦略」を語っている。「成長戦略」を昨年の施政方針演説と比較すると、「アベノミクス」の言葉がまったく消え、「第四次産業革命」そして「Society 5.0」が前面に登場した。

「成長戦略」の「第四次産業革命」の項目の最初は、こうなっている。

「世界は、今、第四次産業革命の真ただ中にあります。人工知能、ビッグデータ、IoT、ロボットといったイノベーションが、経済社会の有り様を一変させようとしています。…新しいイノベーションは、様々な社会課題を解決し、私たちの暮らしを、より安心で、より豊かなものとする、大きな可能性に満ちている。こうしたSociety 5.0を、世界に先駆けて実現することこそ、我が国の未来を拓く成長戦略であります。」

なんと、「Society 5.0を…実現することこそ…成長戦略であります」と述べているのである。

安倍政権は「日本再興戦略2016」以降、「未来投資戦略2017」「未来投資戦略2018」と、経済政策の中心軸を、財政・金融分野から生産性革命・第四次産業革命へと移してきた。そして“ポスト・アベノミクス”として、「Society 5.0」（＝「創造社会」）を掲げようとしているのだろうか？

「Society 5.0」と「SDGs」

留意すべき点は、「新年メッセージ」でも「施政方針演説」でも、“社会問題解決”を含めた意味合いで「Society 5.0」を提唱していること。

これは、経団連が、「Society 5.0 for SDGs」をスローガンにしていることに端的である。

SDGs（「持続可能な開発目標」、エス・ディー・ジーズ）とは、「2015年9月の国連サミットで採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』にて記載された2016年から2030年までの国際目標」のこと。「持続可能な世界」を実現するための17のゴールと169の具体策を定めていて、「地球上の誰一人として取り残さないことを誓っており、「先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なもの」としてある。（外務省の

HPより)

17のゴール（開発目標）には、「貧困をなくす」「飢餓をゼロに」「ジェンダー平等を実現しよう」「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」「働きがいも経済成長も」「気候変動に具体的な対策を」「平和と公正をすべての人に」「パートナーシップで目標を達成しよう」などが掲げられている。

経団連は、このSDGsが「Society 5.0」と軌を一にするものだと言い、「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」を語るのである。手前勝手な解釈だが、背景に、グローバルな利益追求にとって環境や社会への配慮を無視できない事情がある。

経団連・中西会長と原子力発電

この「Society 5.0」は、中西・経団連会長が副会長の時から中心となって押し進めてきた。そして会長就任後は昨年7月開催の経団連夏季フォーラムのテーマを「国際情勢への対応とSociety 5.0の実現」に設定。そして、経団連は昨年11月13日、総集約としての提言『Society 5.0—ともに創造する未来—』をとりまとめた。いまの経団連は、“中西経団連”と呼べるほど、中西色で満ちている。

だが、中西会長は、福島第一原発事故の後も日立製作所社長として原子力発電を積極的に推進した人物である。端的なのが英国への原発輸出であり、日立は2012年、英国の電力事業会社「ホライズン・ニュークリア・パワー」を900億円で買収し、中西部のアングルシー島で原発2基の建設を計画してきた。中西社長（当時）は、13年の株主総会で「日本でも海外でも、原発は重要。それを支えるのが日立の責務」と居直っている。だが、日立は、今年1月、英国での原発建設凍結を正式に決めた。大失敗したのだ。

ところが今年に入っても中西・経団連会長は、「私は（国内原発の）再稼働をどんどんやるべきだと思っている」と言い放ち、2月14日には運転停止中の中部電力浜岡原発を視察して「原発と原子爆弾が頭の中で結び付いている（一部の）人に、この二つが違うと分離して理解してもらうのは難しいことだ」と発言し物議をかました。

原発の推進は、国連のSDGsとは相反する。核も原発も、人々の生存と両立し得ないからだ。「Society 5.0 for SDGs」をスローガンとする中西・経団連の実像は、「持続可能な世界」の実現を妨げるものである。

あらためて「Society 5.0」とは？

『週刊 経団連タイムス』は、提言『Society 5.0—ともに創造する未来—』をまとめた際、こう報じている。

「今回、経団連は、これまで『超スマート社会』と称されていたSociety 5.0を、新たに『創造社会』と名づけ、『デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会』と定義した。」

このように「Society 5.0」は、「超スマート社会」と呼ばれていた構想が元にある。「超スマート社会」は、社会と日常生活の隅々にまでコンピュータの仕組みが張り巡らされたデジタル社会である。図式化すれば、「人工知能、ビッグデータ、IoT、ロボットといったイノベーション」（安倍首相「施政方針演説」）が、工業での生産性革命（＝「インドゥストリー4.0」）を中心軸にして商・金融業さらに農業・流通などへと広がり（＝

「第4次産業革命」、さらに、このデジタル化が社会・生活の中にも広く・深く浸透していく近未来、と言えようか。

だが、「急速な技術進歩により、経済社会が加速度的に変化」（安倍首相「施政方針演説」）することで、私たちの労働・生活は新たな困難に直面していく。すでに、むりやりのキャッシュレス化が、消費税増税・マイナンバーカード強要と一対で襲ってきている。私たちの日常が、スマホ等を通じた情報（＝ビッグデータ）として蓄積されている。安倍首相は「全員が安心して新しいシステムに移行できる環境を整える」（同上）と語るが、財界や政権のための環境整備でしかない。

かつてない規模と速度で資本主義的合理化・生存の不安定化が迫っている今、対抗する私たちの大きな政策の柱と運動が緊急に求められている。

【書評】

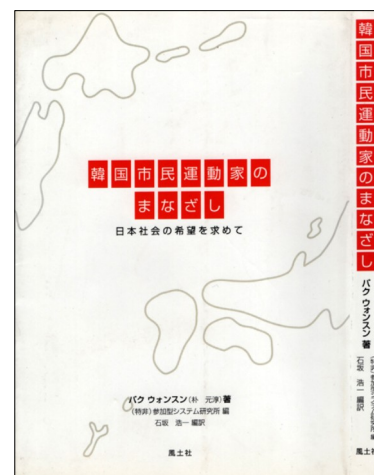
『韓国市民運動家のまなざし』（著者：朴元淳）

長南 博邦

▽ 朴元淳 著、石坂浩一 訳

『韓国市民運動家のまなざし—日本社会の希望を求めて—』 風土社 2003年刊

著者の朴元淳（パク・ウォンスン）氏は現在3期目を務めるソウル市長。この本を書いた当時は弁護士として、また韓国の市民運動団体、参与連帯のリーダーとして2000年総選挙では460もの団体と一緒に落選運動を行って大きな成果を生み、脚光を浴びていた。その年の9月から11月の3ヶ月間、朴元淳氏は日本の国際交流基金と国際文化会館の招請で日本全国の団体などを訪問し、韓国の市民運動と比較考究する機会に恵まれた。その報告が韓国で01年に発行された400頁余の『パク・ウォンスン弁護士の日本市民社会紀行—変わり者を訪ねて』だった。その大著のうち5つの章を訳して03年に発行されたのが本書である。



この中で朴元淳氏は日韓の市民運動の違いをこう述べている。

韓国は「強い政府と強い市民運動」。つまり軍事政権と闘い続けてきて弾圧や公権力を恐れないし、活気があるという。そのエネルギーと影響力は96年から00年の第15代国会（5年ごとにこういう表現で国会を表現する）において、参与連帯は60件余の法案を請願して半分程度を成立させる成果に現れていると紹介している。

民主化運動の結果、金大中政権（98年～03年）や盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権（03年～08年）を生み出した。とりわけ、盧武鉉大統領をして、自分の当選は市民団体の活動のおかげだと言わしめている。その盧武鉉大統領の右腕が現在の文在寅大統領だ。

それでは日本の市民運動を朴元淳氏はどのように評価したのか。「日本の市民団体は全国

的なネットワークを持っておらず、みすぼらしくもある」「長い連帯の歴史」がなく、「ばらばらに存在しては、強い政治的影響力を行使することはむずかしい」「筆者が活動してきたような参与連帯のようなアドボカシー【註】運動団体は見出すことができなかつた」と評価している。

【註】アドボカシー：「政策提言」や「権利擁護」などの意味。また、「社会問題に対処するために政府や自治体及びそれに準ずる機関に影響をもたらす、公共政策の形成及び変容を促すことを目的とした活動であるともされる。まさに参与連帯はこれを地でいっている。

また、第三世界支援と国際交流を専門とするNGOの協議体、市民オンブズマンが全国的な連絡会を作っているが、政府に対して強力なロビー活動やけん制、圧力を行使する団体はほとんどなかつたと評している。その原因を彼は「日本人が政治に対する嫌悪感や避けて通りたいという思いがはなはだしい」「政治家への失望感は大いだが、落選運動が日本で成功しなかつた」のは「政治への嫌悪感が色濃く存在する点が作用しているように思われた」と指摘している。

そういう総評だが、それでも当時、朴元淳氏は「日本の市民運動家は地域ごとに多様な活動を繰り広げており」「市民社会の奥深さを確認」している。なかでも主婦が消費者運動を担い、代理人まで地方議会に出している生協が印象的だったと記している。

そして数多くの団体や個人のインタビューや見学（掲載分は85団体・個人に及ぶ）を通して、「みずからの安逸と利益を投げ打ち、社会共同体のために献身する多くの人たちは『変わり者』たらざるを得ない。そうした『変わり者』が多い社会ほどよい社会である」と断言する。

こうした彼の姿勢と、学んだこと、そして学び続けていることが今日の貧困に対する先進的なソウル市政の原動力となっていると思われる。これについては『週刊新社会』2月26日号一面に紹介しているので参照されたい。

最後にこの本の構成を紹介する。

韓国と日本の市民運動—そのかけ橋のためのささやかな試み

序章 変わり者の国、日本

第1章 スタート！日本NGO紀行

第2章 オルタナティブへの取り組み

第3章 アジアとつながる市民

第4章 息長く粘り強い人たち

第5章 身近になった日本社会

あとがき

参与連帯紹介はたとえば下記サイトが参考になる。

https://blog.goo.ne.jp/kankoku_zakkicho/e/

7 a 7 fc 9 9 1 fa 8 3 d 8 5 afdefedc 2 4 6 9 0 6 9 1 2